

第1 令和4年度決算の概要

1	一般会計の決算概要	P 8
2	普通会計の決算概要	P 9
2.1	決算のポイント	P 10
2.2	決算額の推移	P 11
2.3	決算収支	P 12～13
2.4	歳入	P 14～16
2.5	歳出（目的別）	P 17～18
2.5	歳出（性質別）	P 19～20
3	財政指標等による分析	P 21
3.1	財政力（財政力指数）	P 22
3.2	財政構造の弾力性（経常収支比率）	P 23～24
3.3	財政の健全性（財政健全化判断比率）	P 25
3.3.1	実質公債費比率	P 26
3.3.2	将来負担比率	P 27
3.4	基金の状況	P 28
3.5	地方債の状況	P 29
4	むすび	P 30～31

1 一般会計の決算概要

(単位：千円、%)	令和4年度	令和3年度	増減額	増減比
歳入決算額 (A)	56,492,730	61,714,392	▲5,221,662	▲8.5
歳出決算額 (B)	50,134,596	55,033,514	▲4,898,918	▲8.9
差引C (A-B)	6,358,134	6,680,878	▲322,744	▲4.8
翌年度繰越財源(D)	4,325,595	4,163,472	+162,123	+3.9
実質収支E (C-D)	2,032,539	2,517,406	▲484,867	▲19.3

(単位：千円、%)	令和4年度	令和3年度	増減額	増減比
当初予算額 (F)	43,863,080	45,321,631	▲1,458,551	▲3.2
補正予算額 (G)	6,987,403	8,994,128	▲2,006,725	▲22.3
繰越予算額 (H)	8,357,605	11,475,135	▲3,117,530	▲27.2
最終予算額 (I) (F+G+H)	59,208,088	65,790,894	▲6,582,806	▲10.0
翌年度繰越額 (J)	6,306,966	8,357,605	▲2,050,639	▲24.5

2 普通会計の決算概要

(単位：千円、%)	令和4年度	令和3年度	増減額	増減比
歳入決算額 (A)	56,476,128	61,672,374	▲5,196,246	▲8.4
歳出決算額 (B)	50,109,049	54,986,220	▲4,877,171	▲8.9
差引C (A-B)	6,367,079	6,686,154	▲319,075	▲4.8
翌年度繰越財源(D)	4,327,080	4,165,524	+161,556	+3.9
実質収支E (C-D)	2,039,999	2,520,630	▲480,631	▲19.1
単年度収支	▲480,631	713,976	▲1,194,607	▲167.3
実質単年度収支	611,089	1,891,099	▲1,280,010	▲67.7

普通会計とは

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握が困難なため、毎年全国的に実施される地方財政状況調査で統一的に用いられる会計区分のこと。

具体的には、一般会計と、公営事業会計（水道・病院事業等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等）を除く特別会計を合算した会計区分のこと。

南相馬市における普通会計の範囲

- ①一般会計 ②育英資金貸付特別会計 ③亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

2.1 決算のポイント

普通会計の実質収支は、黒字を維持

- 普通会計20.4億円の黒字（▲4.8億円）
- 実質収支比率は、11.0%（▲2.0ポイント）と改善傾向にあるが、依然として望ましい水準（3～5%）を上回る

財政構造の弾力性を示す指標は上昇傾向

- 経常収支比率 95.1%（+4.1ポイント）
- 実質的な経常収支比率 90.4%（+4.1ポイント）
- 経常充当一般財源(注)は微減 167.3億円（▲1.6億円）

財政の健全度を示す指標は、引き続き、健全の範囲内

- 実質公債費比率 8.7%（▲0.4ポイント）
- 将来負担比率は、引き続き、充当可能財源が上回る

基金現在高は、通常事業分を確保しつつ、東日本大震災関連基金の活用が着実に進む

- 基金現在高 238.9億円（▲3.2億円）
うち東日本大震災関連基金 70.9億円（▲20.7億円）
うち通常事業分 168.0億円（+17.5億円）

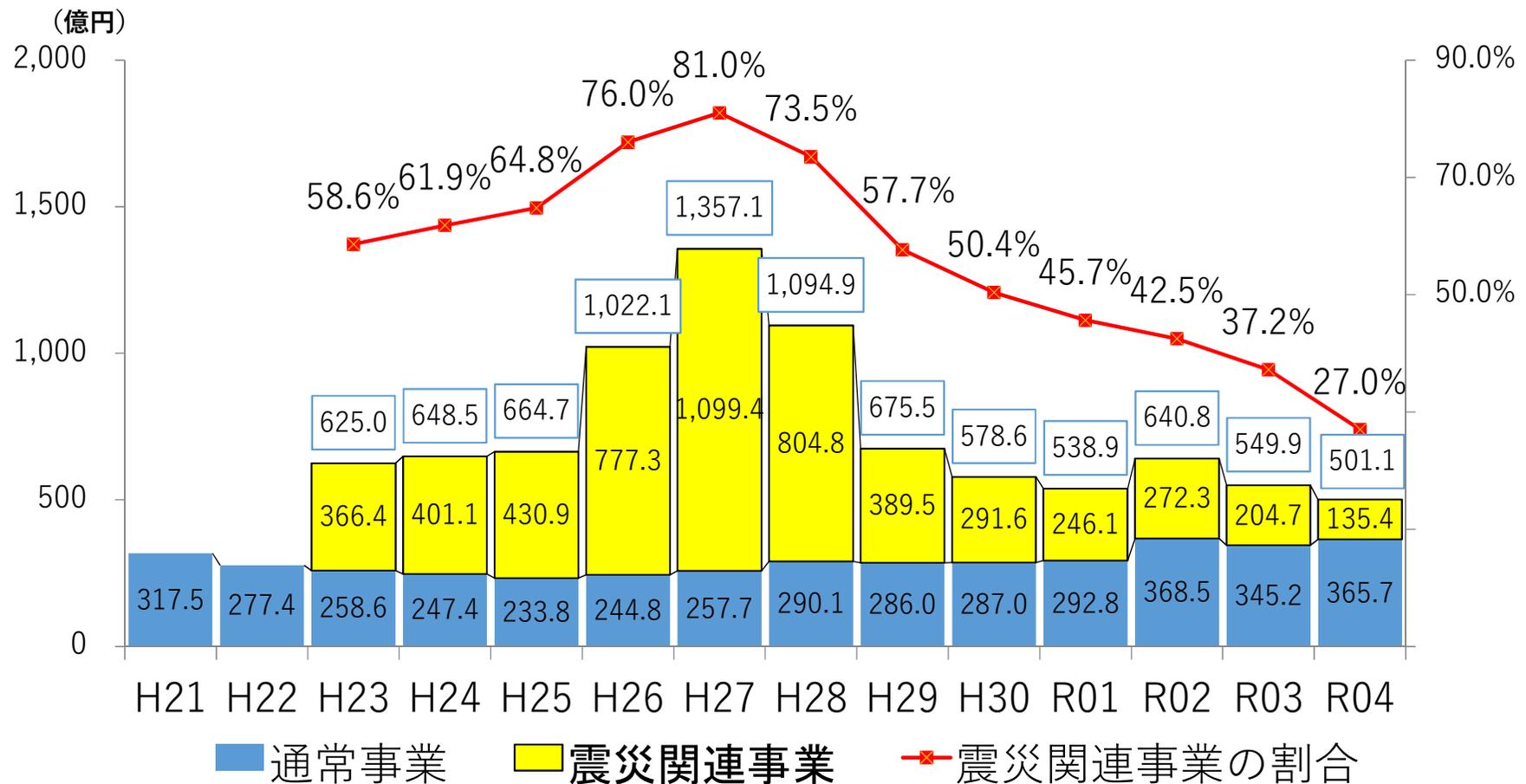
臨財債を除く実質的な市債現在高は、災害復旧に係る地方債などにより、増加

- 臨財債を除く市債現在高 146.3億円（+3.4億円）
- 臨財債を含む市債現在高 262.9億円（▲5.6億円）

※カッコ内は前年度比
(注)ここでの経常充当一般財源とは、経常的経費から特定財源を控除した一般財源等のこと

財政の健全度を示す指標は、引き続き健全な状態を維持

2.2 決算額の推移



・ 令和4年度決算額501.1億円の内訳は、次のとおり

通常事業 365.7億円 (対前年度+20.5億円)

うち実質的な通常事業 R4 : 322.2億円 (R3 : 305.1億円 +17.1億円)

うち新型コロナウイルス感染症対応 R4 : 10.5億円 (R3 : 14.1億円 ▲ 3.6億円)

うち原油価格・物価高騰等対策対応 R4 : 7.7億円 (R3 : 11.7億円 ▲ 4.0億円)

うち令和4年福島県沖地震等災害対応 R4 : 25.3億円 (R3 : 14.3億円 + 11.0億円)

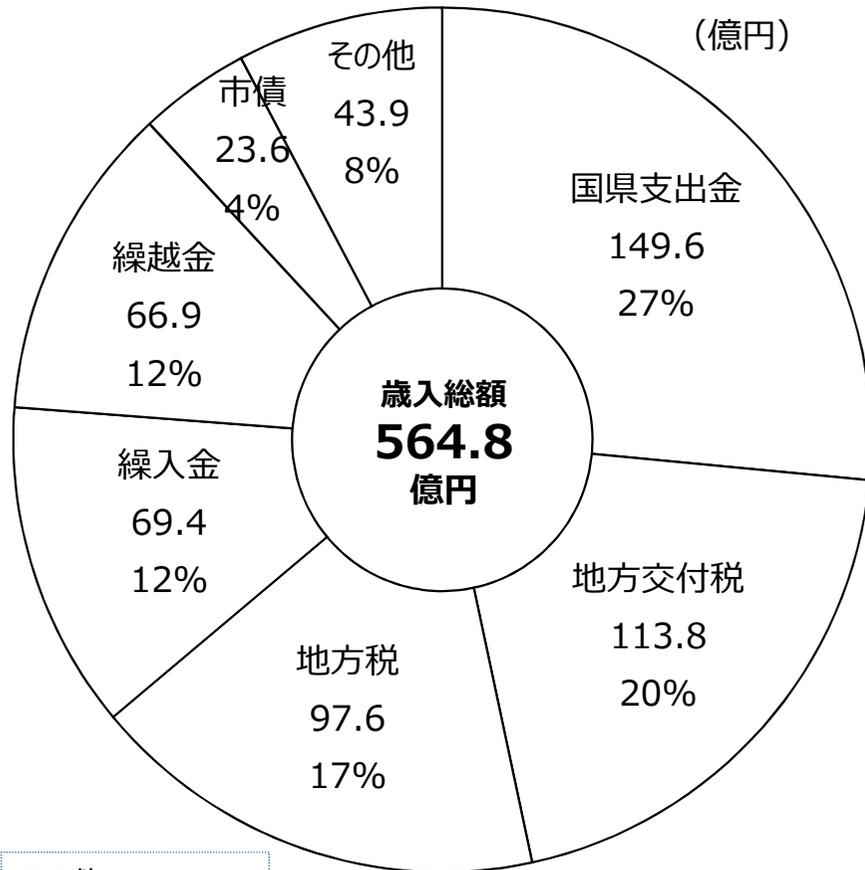
震災関連事業135.4億円 (対前年度▲69.3億円)

2.3 決算収支

(単位：千円、%)	令和4年度	令和3年度	増減額	増減比
歳入決算額 (A)	56,476,128	61,672,374	▲5,196,246	▲8.4
歳出決算額 (B)	50,109,049	54,986,220	▲4,877,171	▲8.9
差引C (A-B)	6,367,079	6,686,154	▲319,075	▲4.8
翌年度繰越財源(D)	4,327,080	4,165,524	+161,556	+3.9
実質収支E (C-D)	2,039,999	2,520,630	▲480,631	▲19.1
単年度収支 (F)	▲480,631	713,976	▲1,194,607	▲167.3
財政調整基金積立金(G)	2,416,552	1,613,268	+803,284	+49.8
繰上償還金 (H)	0	546,169	▲546,169	▲100.0
財政調整基金取崩金(I)	1,324,832	982,314	+342,518	+34.9
実質単年度収支(J) (F+G+H-I)	611,089	1,891,099	▲1,280,010	▲67.7

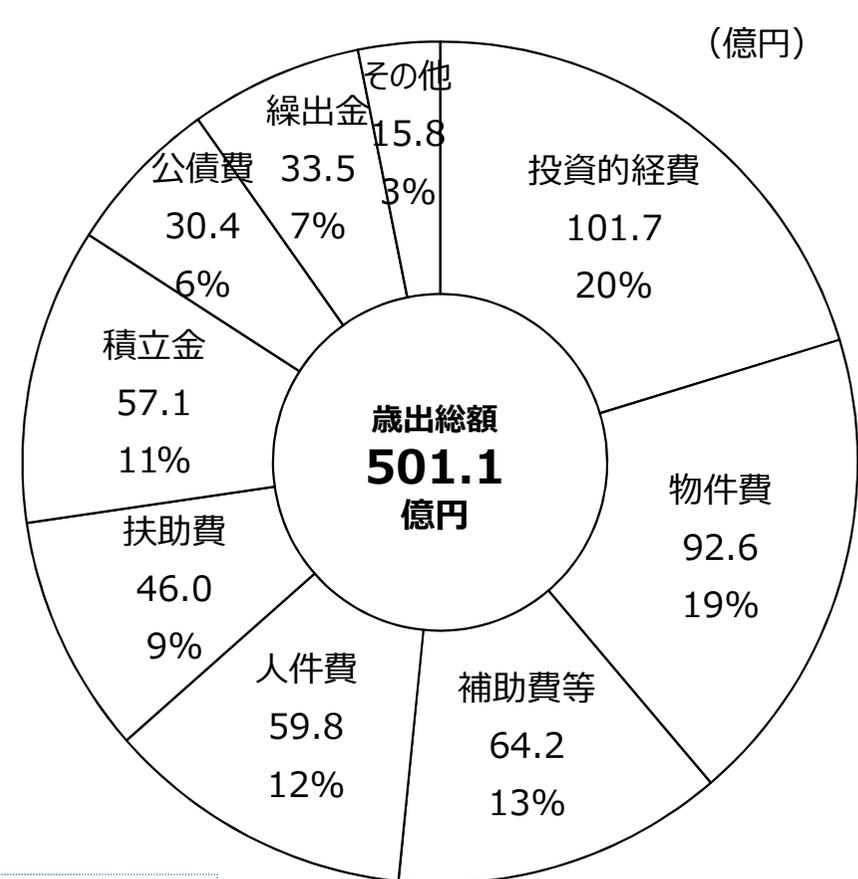
2.3 決算収支

歳入決算



- その他
- ・譲与税等交付金
 - ・分担金負担金
 - ・使用料手数料
 - ・財産収入
 - ・寄附金
 - ・諸収入

歳出決算



- その他
- ・維持補修費
 - ・投資及び出資金
 - ・貸付金

2.4 歳入 (①)

歳入の決算状況

(単位：千円、%)

予算区分 (※)	歳入科目	令和4年度		令和3年度		比較	対比	主な増減理由 (単位：百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自 一	市 税	9,761,718	17.3	9,738,736	15.8	22,982	0.2	「2.4 歳入 (市税)」のとおり
依 一	地 方 譲 与 税	364,064	0.6	407,475	0.7	▲43,411	▲10.7	地方揮発油税及び自動車重量税総額の減により、地方揮発油譲与税▲16、自動車重量譲与税▲35
依 一	利 子 割 交 付 金	2,939	0.0	5,368	0.0	▲2,429	▲45.2	県民税の利子割総額の減により▲2
依 一	配 当 割 交 付 金	28,797	0.1	36,909	0.1	▲8,112	▲22.0	県民税の配当割総額の減により▲8
依 一	株式等譲渡所得割交付金	20,114	0.0	38,837	0.1	▲18,723	▲48.2	県民税の株式等譲渡所得割総額の減により▲19
依 一	地方消費税交付金	1,546,373	2.7	1,517,372	2.5	29,001	1.9	
依 一	ゴルフ場利用税交付金	7,744	0.0	7,383	0.0	361	4.9	
依 一	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0	
依 一	自動車税環境性能割交付金	23,096	0.0	24,572	0.0	▲1,476	▲6.0	県税の自動車税環境性能割総額は増となったものの、算定基礎となる国勢調査人口の減により▲1
依 一	法 人 事 業 税 交 付 金	146,154	0.3	151,949	0.2	▲5,795	▲3.8	
依 一	地方特例交付金等	33,930	0.1	142,414	0.2	▲108,484	▲76.2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金のR3特例措置 (中小事業者等が所有する償却資産等に係る固定資産税等の課税標準の特例措置) 分等の減により▲101
依 一	地 方 交 付 税	11,378,424	20.2	10,835,768	17.5	542,656	5.0	普通交付税：R3限りの算定項目 (臨時財政対策債償還基金費) 分等の減により▲179 特別交付税：令和4年福島県沖地震関連事業等の増により+1,082 震災復興特別交付税：復旧・復興事業の進捗等に伴う減により▲360
依 一	交通安全対策特別交付金	7,093	0.0	7,185	0.0	▲92	▲1.3	
自 特	分 担 金 及 び 負 担 金	80,873	0.1	68,338	0.1	12,535	18.3	養護老人ホーム委託料：入所者の増により+10、し尿処理施設運営費負担金：処理見込量の増により+3、一般廃棄物処理施設運営費負担金：処理見込量の減により▲4
自 特	使 用 料 及 び 手 数 料	383,527	0.7	386,564	0.7	▲3,037	▲0.8	

※予算区分・・「自」：「自主財源」、「依」：「依存財源」、「一」：「一般財源」、「特」：「特定財源」

2.4 歳入 (2)

予算区分 (※)	歳入科目	令和4年度		令和3年度		比較	対比	主な増減理由(単位:百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
依特	国庫支出金	8,013,265	14.2	8,164,300	13.2	▲151,035	▲1.8	災害等廃棄物処理事業費補助金:令和4年福島県沖地震に伴う災害等廃棄物処理対応事業により+295 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金:国の物価高騰等対策に係る新規事業により+234 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費補助金:支給実績の減(R3:6,790人、R4:174人)(補助金に関してはR3に全額既取)により▲714
依特	県支出金	6,943,558	12.3	11,224,014	18.1	▲4,280,456	▲38.1	被災地域農業復興総合支援事業補助金:乾燥調製貯蔵施設、小高東部ライスセンター整備事業の事業完了(R3)により▲2,845 除染対策事業交付金:除染土壌等保管のための仮置き場数の減(R3:13か所⇒R4:3か所)等により▲1,862
自特	財産収入	188,654	0.3	218,535	0.4	▲29,881	▲13.7	防災集団移転住宅団地売却収入:2区画売却により+10 市有地売却収入:旧相馬地方食肉センター跡地売却収入(R3)の減により▲47
自特	寄附金	153,540	0.3	125,979	0.2	27,561	21.9	ふるさと応援寄附金:+17、企業版ふるさと納税寄附金:+9、農業寄附金:3、東日本大震災復興・復興義援金:▲2
自特	繰入金	6,939,775	12.3	7,378,866	12.0	▲439,091	▲6.0	復旧・復興基金繰入金:東日本大震災復興交付金基金の精算に伴う返還金(R3)の減により▲2,128、工場用地等整備事業特別会計繰入金:渋佐・菅浜工業用地整備事業(工場用地特会)の継続費精算に伴い+686、市有建物維持補修基金繰入金:市有建物の維持補修等の増により+366、財政調整基金繰入金:+343、みらいへつなぐ復興基金繰入金:+302
自	繰越金	6,686,154	11.8	6,526,408	10.6	159,746	2.4	
	うち繰越事業財源	4,165,524	7.4	4,719,754	7.7	▲554,230	▲11.7	普通建設事業繰越財源:▲914、災害復旧事業費繰越財源:▲41、その他:+401
自特	諸収入	1,406,048	2.5	2,079,385	3.4	▲673,337	▲32.4	原子力発電所事故損害賠償金:▲507、中小企業振興資金貸付返還金:預託額の減により▲120、工場用地等整備事業特別会計貸付金償還金:償還完了(R3)により▲80、学校給食費徴収金:+57
依	市債	2,360,288	4.2	2,586,017	4.2	▲225,729	▲8.7	建設事業の進捗により スポーツセンター改修事業債:▲443、塵芥処理施設煙突改修事業債:▲116、社会資本整備総合交付金事業債(道路橋梁):▲99、市民プール更新事業債:+399
	うち臨時財政対策債	367,588	0.7	983,017	1.6	▲615,429	▲62.6	
合計		56,476,128	100.0	61,672,374	100.0	▲5,196,246	▲8.4	

※予算区分・・「自」:「自主財源」、「依」:「依存財源」、「一」:「一般財源」、「特」:「特定財源」

2.4 歳入（市税）

市税の決算状況

（単位：千円、％）

区分	令和4年度	令和3年度	比較	対比
	決算額	決算額		
1 普通税	9,761,624	9,738,681	22,943	0.2
(1) 法定普通税	9,761,624	9,738,681	22,943	0.2
ア 市民税	3,507,582	3,689,195	▲181,613	▲4.9
(ア) 個人分	2,977,881	3,064,303	▲86,422	▲2.8
(イ) 法人分	529,701	624,892	▲95,191	▲15.2
イ 固定資産税	5,390,149	5,205,620	184,529	3.5
(ア) 純固定資産税	5,310,029	5,127,155	182,874	3.4
(i) 土地	1,380,645	1,353,582	27,063	2.0
(ii) 家屋	1,452,230	1,307,277	144,953	11.1
(iii) 償却資産	2,477,154	2,466,296	10,858	0.4
(イ) 交付金	80,120	78,465	1,655	2.1
ウ 軽自動車税	227,928	219,349	8,579	3.9
エ 市たばこ税	635,965	624,517	11,448	1.8
オ 鉱産税	0	0	0	0
カ 特別土地保有税	0	0	0	0
2 目的税	94	55	39	70.9
(1) 法定目的税	94	55	39	70.9
ア 都市計画税	94	55	39	70.9
地方税合計	9,761,718	9,738,736	22,982	0.2

<決算の特徴点>

●市民税

新型コロナウイルス感染症の影響による個人事業主等の営業所得の減少や売上高の減少、建設業における原油価格・物価高騰の影響による事業収益の減少等により、個人分は2.8%の減、法人分は15.2%の減

●固定資産税

東日本大震災関係の減免措置の適用年数経過等、通常課税へ移行したこと等により、固定資産税全体で3.5%の増

●軽自動車税

令和4年度の登録台数が前年度から微減となったものの、合計登録台数のうち約半数を占める軽四乗（自家用車）において、税率の高い車種の増加等により、3.9%の増

●たばこ税

たばこの消費本数は減少傾向にあるものの、税制改正に伴うたばこ税の増税の影響により、1.8%の増

2.5 歳出（目的別 ①）

目的別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
議会費	239,713	0.5	234,019	0.4	5,694	2.4	議会一般活動費：研修旅費の増により+3
総務費	10,497,068	20.9	11,462,025	20.9	▲964,957	▲8.4	復興一般経費：東日本大震災復興交付金の令和3年度精算返還分皆減により▲1,811、財政管理一般経費 財政課：福島県市町村復興支援交付金（津波被災住宅再建事業分）の令和3年度精算返還分皆減により▲539
民生費	11,465,299	22.9	12,415,332	22.6	▲950,033	▲7.7	災害等廃棄物処理対応事業（令和4年地震）：令和4年福島県沖地震の対応により+996、一部損壊住宅等修理支援事業補助金（令和4年地震）：令和4年福島県沖地震の対応により+209、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業：予算繰越による事業執行の支給実績の減（R3：6,790人、R4：174人）により▲663、除去土壌等仮置場維持管理事業：除去土壌等仮置場の撤去に伴う復興事業の進捗（R3：13か所⇒R4：3か所）により▲1,711、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業：予算繰越による事業執行の支給実績の減（R3：4,679世帯、R4：774世帯）により▲383、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業：物価高騰等対策に係る新規事業構築により+245
衛生費	3,891,561	7.8	4,413,274	8.0	▲521,713	▲11.8	感染症予防事業（新型コロナウイルス感染症対策）：接種回数及び接種期間の短縮に伴う委託料の減により▲248、災害等廃棄物処理対応事業（福島県沖地震）生活環境課：令和4年度には別事業「災害等廃棄物処理対応事業（令和4年地震）」で支出したことにより▲168
労働費	72,552	0.1	62,822	0.1	9,730	15.5	外国人活躍推進事業：委託料の増により+7、人材確保のための奨学金返還支援事業補助金：補助対象の拡充（介護福祉士、社会福祉士追加）により+2
農林水産業費	5,157,224	10.3	9,419,184	17.1	▲4,261,960	▲45.2	被災地域農業復興総合支援事業（乾燥調製貯蔵施設）：令和3年度での事業完了により▲2,012、農業水利施設等保全再生事業（対策工）：事業進捗により▲1,195、被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）：繰越明許費分（園芸ハウス用地造成工事精算払い分のみ）の支出により▲1,086
商工費	2,570,544	5.1	1,743,557	3.2	826,987	47.4	工場用地等整備事業特別会計繰出金：下太田工業団地造成に係る市債満期一括償還相当額等により+818、消費喚起応援事業：R3年度事業の繰越による執行及び商品券総額の増（R3：1億、R4：2億）により+290

2.5 歳出（目的別 ②）

目的別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
土 木 費	4,874,055	9.7	3,739,443	6.8	1,134,612	30.3	市道機能回復事業：旧避難指示区域内の道路補修により+392、小高川ポンプ場営繕事業：小高川ポンプ場改築工事費の増により+276、社会資本整備総合交付金事業（復興）：工事請負費の増により+232、原ノ町駅前広場整備事業：工事請負費の増により+211
消 防 費	1,147,419	2.3	1,292,860	2.4	▲145,441	▲11.2	消防施設等整備事業：備品購入費（令和3年度タンク車・ポンプ車購入）の減により▲67、災害対策一般経費：令和4年福島県沖地震に係る災害対応経費の減により▲26
教 育 費	4,915,991	9.8	4,584,020	8.3	331,971	7.2	市民プール更新事業：市民プール更新に係る工事請負費の増により+479、学校給食費無償化事業補助金：新規事業構築により+178
災 害 復 旧 費	2,242,404	4.5	1,920,747	3.5	321,657	16.7	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（大井北外4地区）：工事請負費の増により+644、令和元年東日本台風の被害に伴う災害復旧費の減、令和4年福島県沖地震に係る災害復旧費の増
公 債 費	3,035,219	6.1	3,698,937	6.7	▲663,718	▲17.9	元金：令和4年度に任意の繰上償還がなかったことにより▲640、利子：▲24
合 計	50,109,049	100.0	54,986,220	100.0	▲4,877,171	▲8.9	

2.5 歳出（性質別①）

性質別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

	区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
義務的	人 件 費	5,976,773	11.9	5,963,627	10.8	13,146	0.2	職員給与費等 給料：+64、職員手当等：▲82、共済費：+22、報酬：+10
	扶 助 費	4,603,611	9.2	5,488,736	10.0	▲885,125	▲16.1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業：物価高騰等対策に係る新規事業構築により+245 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業：予算繰越による事業執行の支給実績の減（R3：6,790人、R4：174人）により▲662 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業：予算繰越による事業執行の支給実績の減（R3：4,679世帯、R4：774世帯）により▲468
	公 債 費	3,035,219	6.1	3,698,937	6.7	▲663,718	▲17.9	元金償還金：▲640（うち繰上償還▲546） 利子：▲24
	小 計	13,615,603	27.2	15,151,300	27.5	▲1,535,697	▲10.1	
投資的	普通建設事業費	7,931,596	15.8	12,741,139	23.2	▲4,809,543	▲37.7	【補助分▲4,519】 除去土壌等仮置場維持管理事業：除去土壌等仮置場の撤去に伴う復興事業の進捗により▲1,542 被災地域農業復興総合支援事業（乾燥調製貯蔵施設）：小高区の大規模乾燥調製貯蔵施設の整備完了により▲2,012 被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）：繰越明許費分（園芸ハウス用地造成工事精算払いのみ）の支出により▲1,086 【単独分▲290】 市民プール更新事業：建築主体工事の進捗により+390 スポーツセンター大規模改修事業：事業完了により▲492 農山村地域復興基盤総合整備事業（西殿堰）：事業完了により▲228
	災害復旧事業費	2,242,404	4.5	1,916,395	3.5	326,009	17.0	【補助分22】 過年発生公共災害復旧事業（元年豪雨災害）：復旧工事完了により、農地農業用施設関係▲217、河川施設関係▲203 現年発生公共災害復旧事業（令和4年福島県沖地震）：道路橋梁施設関係+31、都市公園施設関係+8、林業施設関係+7 【単独分304】 過年発生単独災害復旧事業（元年豪雨災害）：復旧工事完了により、道路橋梁施設関係▲59、河川施設関係▲136 現年発生単独災害復旧事業（令和4年福島県沖地震）：道路橋梁施設関係+176、生涯学習センター+67、農地農業施設関係+59
	小 計	10,174,000	20.3	14,657,534	26.7	▲4,483,534	▲30.6	

2.5 歳出（性質別②）

性質別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

	区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
その他	物 件 費	9,260,342	18.5	8,931,093	16.2	329,249	17.0	災害等廃棄物処理対応事業（令和4年地震）：被災した家屋の解体・撤去等及び災害廃棄物の処理により+968 除去土壌等仮置場維持管理事業：除去土壌等仮置場の撤去に伴う復興事業の進捗（R3：13か所⇒R4：3か所）により▲169 農業水利施設等保全再生事業：再対策工+330、再調査+315、対策工▲1,195
	維持補修費	874,654	1.7	579,440	1.1	295,214	50.9	市道機能回復事業：旧避難指示区域内の道路補修により+392 令和元年東日本台風等対応事業（農林整備課）：▲40 塵芥処理施設管理運営事業：▲30
	補助費等	6,420,034	12.8	7,639,288	13.9	▲1,219,254	▲16.0	消費喚起応援事業：R3年度事業の繰越による執行及び商品券総額の増（R3：1億、R4：2億）により+290増 復興一般経費：東日本大震災復興交付金基金の取崩額確定に伴う返還金の減により▲1,812
	積立金	5,711,540	11.4	4,484,378	8.2	1,227,162	27.4	財政調整基金積立金：+803 市有建物等維持補修基金積立金：+375
	貸付金	462,190	0.9	628,679	1.1	▲166,489	▲26.5	中小企業振興資金貸付金：▲120 商工組合中央金庫貸付金：▲56
	繰出金	3,347,036	6.7	2,520,766	4.6	826,270	32.8	工場用地等整備事業特別会計繰出金：下太田工業団地、フロンティアパーク、飯崎産業団地整備により+818 国民健康保険特別会計繰出金：+41 介護保険特別会計繰出金：▲42
	投資及び出資金	243,650	0.5	393,742	0.7	▲150,092	▲38.1	下水道事業会計出資金：+16 病院事業会計出資金：企業債元金償還金の減により▲161 外国人活躍推進事業：▲5
	小計	26,319,446	52.5	25,177,386	45.8	1,142,060	4.5	
合計	50,109,049	100.0	54,986,220	100.0	▲4,877,171	▲8.9		

3 財政指標等による分析

• 財政力（財政力指数）

標準的な税収入額を標準的な財政需要額で除して得た割合の過去3カ年の平均値として算定

※指数が高いほど財源に余裕がある

• 財政構造の弾力性（経常収支比率）

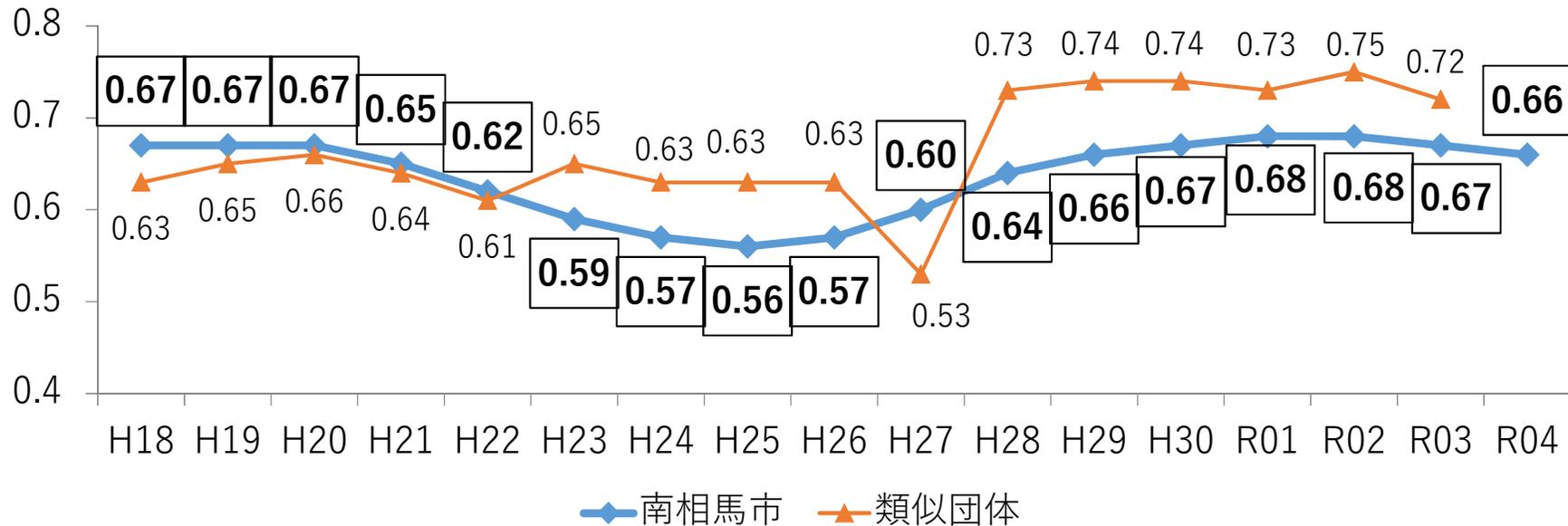
市税や地方交付税を中心とする経常一般財源に対して、容易に縮減できない経常的経費（人件費、扶助的な経費、借金返済等）が充てられる割合

※割合が低い（余剰金が大きい）ほど弾力性がある

• 財政の健全性（財政健全化判断比率）

平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標

3.1 財政力（財政力指数）

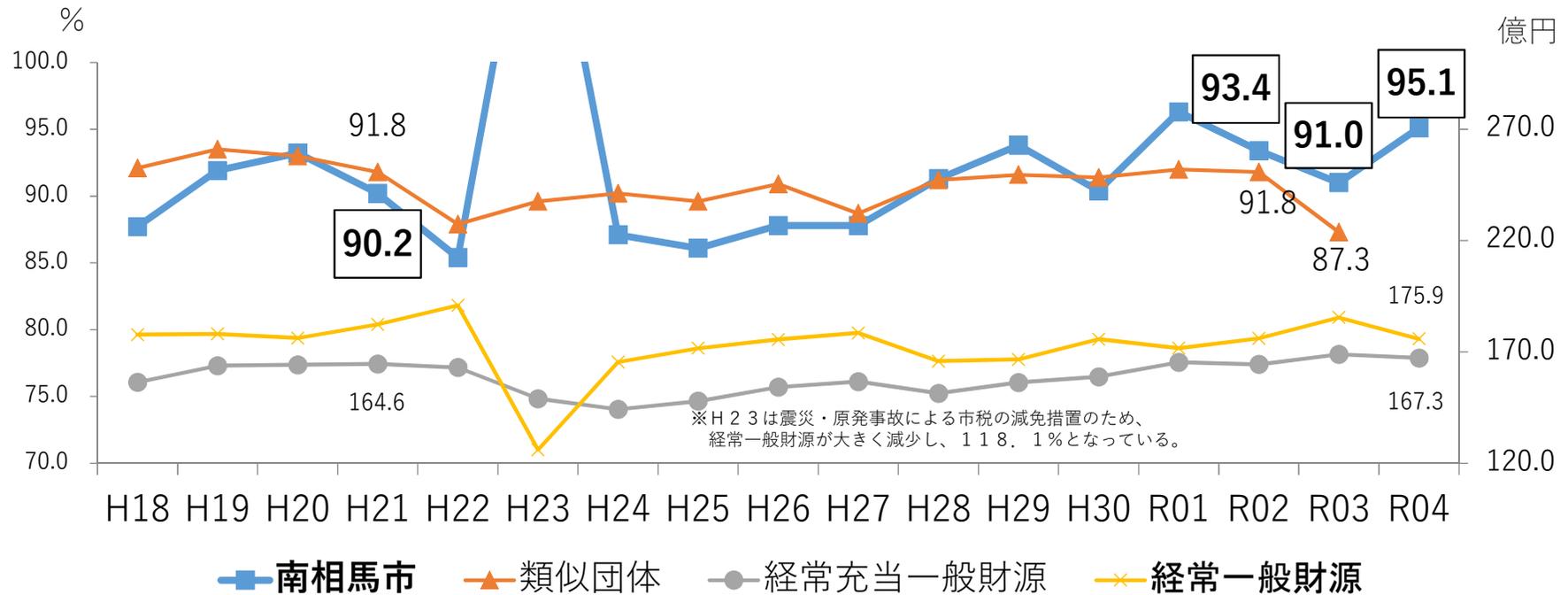


- 「財政力指数（3カ年平均）」は、0.66で、対前年度▲0.01となっている。
※指数が高いほど財源に余裕がある。
- 対前年度▲0.01の要因は、算定対象の単年度値が置き換わり、単年度値
①0.68→④0.66のためである。

類似団体

国が全国自治体を人口規模や産業構造で細分化、グループ分けしたもの
本市はⅡ-2で、東北地方の類似団体は北上市、大館市、米沢市、天童市、白河市

3.2 財政構造の弾力性①（経常収支比率）



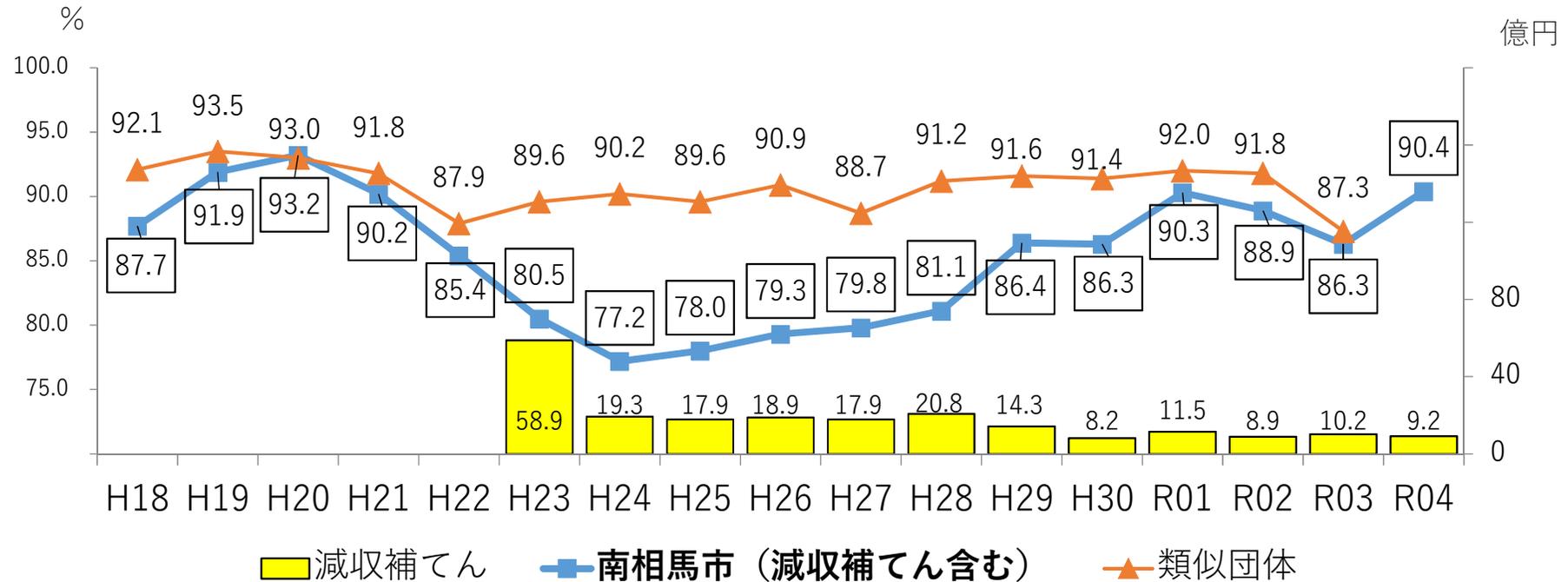
- 「経常収支比率」は、前年度比+4.1ポイントの95.1%と上昇した。公表されている最新値である令和3年度の全国類似団体平均87.3%、全国市町村平均88.9%をいずれも上回る結果となっている。
なお、令和4年度の県内12市平均は92.7%と前年度比+5.0ポイントとなっており、いずれも上昇傾向にある。

【上昇要因について】

- 算定の分母となる経常一般財源の減（▲9.6億円）で+4.9ポイントの上昇要因があったが、経費節減や特定財源の活用に努め、算定の分子となる経常充当一般財源の減（▲1.6億円）により▲0.8ポイントに抑え、前年度比+4.1ポイントの上昇となった。
 - ・ 経常一般財源は、普通交付税の算定において、令和3年度限りの算定項目が令和4年度は皆減する等、基準財政需要額の大幅な減等により普通交付税（▲1.8億円）及び臨時財政対策債（▲6.2億円）が減となったことや、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減に伴い、地方特例交付金が減（▲1.1億円）となったこと等により、大幅に減（▲9.6億円）となった。
 - ・ 経常充当一般財源は、効率的な執行と経費の節減により経常経費を減（▲0.6億円）するとともに、特定財源の活用により、全体で減（▲1.6億円）となった。

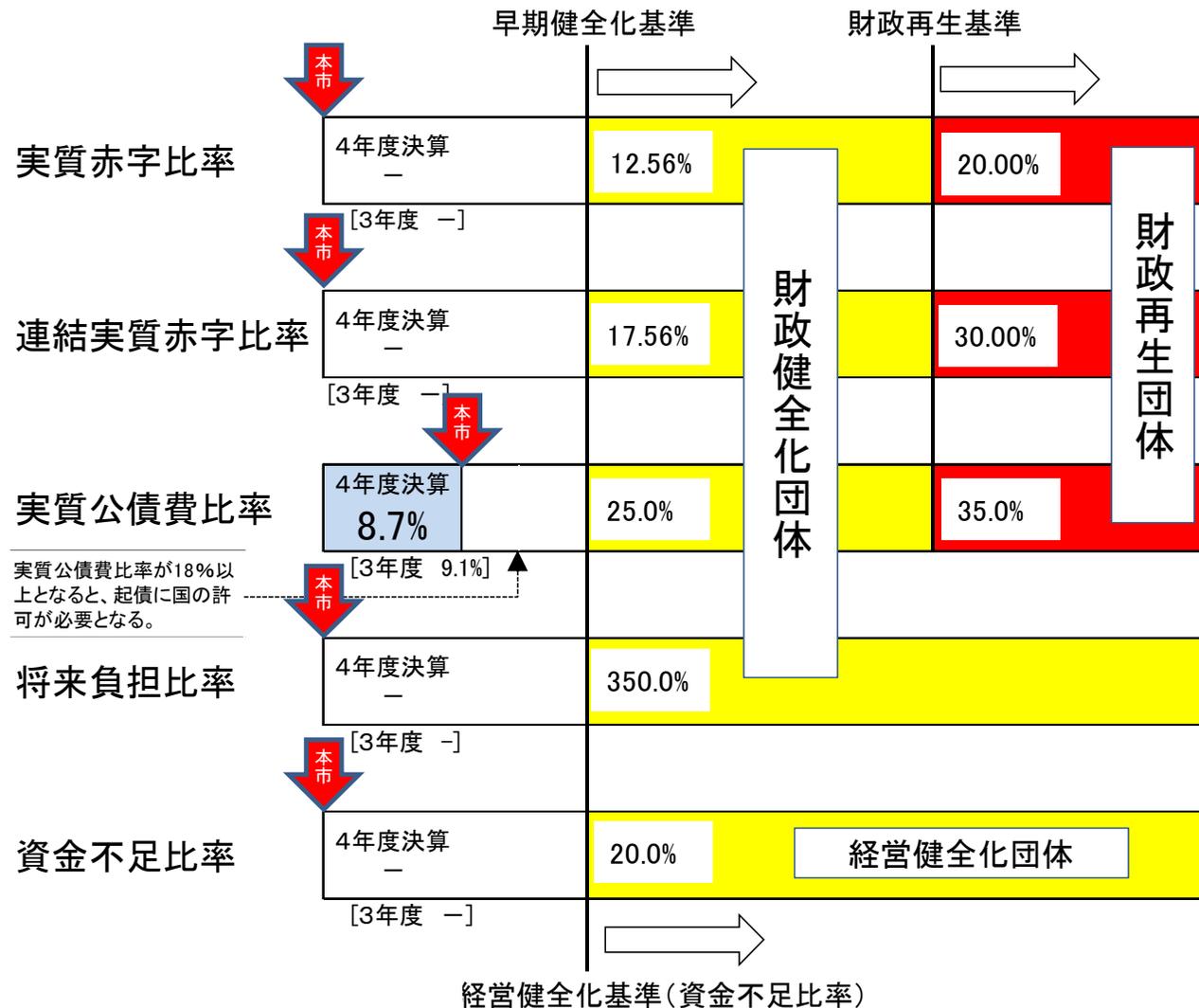
※経常一般財源：毎年度経常的に収入される市税、地方交付税など

3.2 財政構造の弾力性② (実質的な経常収支比率・減収補てん含む)



- 経常収支比率は、市税や地方交付税を中心とする経常一般財源に対して、容易に縮減できない経常的経費（人件費、扶助的な経費、借金返済等）が充てられる割合のこと。
- しかし、東日本大震災以降（H23以降）、市税の一部が震災復興特別交付税による減収補てん措置となっているため、経常的な一般財源である本来の市税収入として算定した実質的な経常収支比率は、上記のとおりとなる。
- 減収補てんの内容は、東日本大震災に係る改正地方税法等の特例適用や減免による市税の減収見込額であり、主に固定資産税、市民税となっている。

3.3 財政の健全性（財政健全化判断比率）



○早期健全化基準とは

地方公共団体が、財政収支の不均衡、その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準

○財政再生基準とは

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準

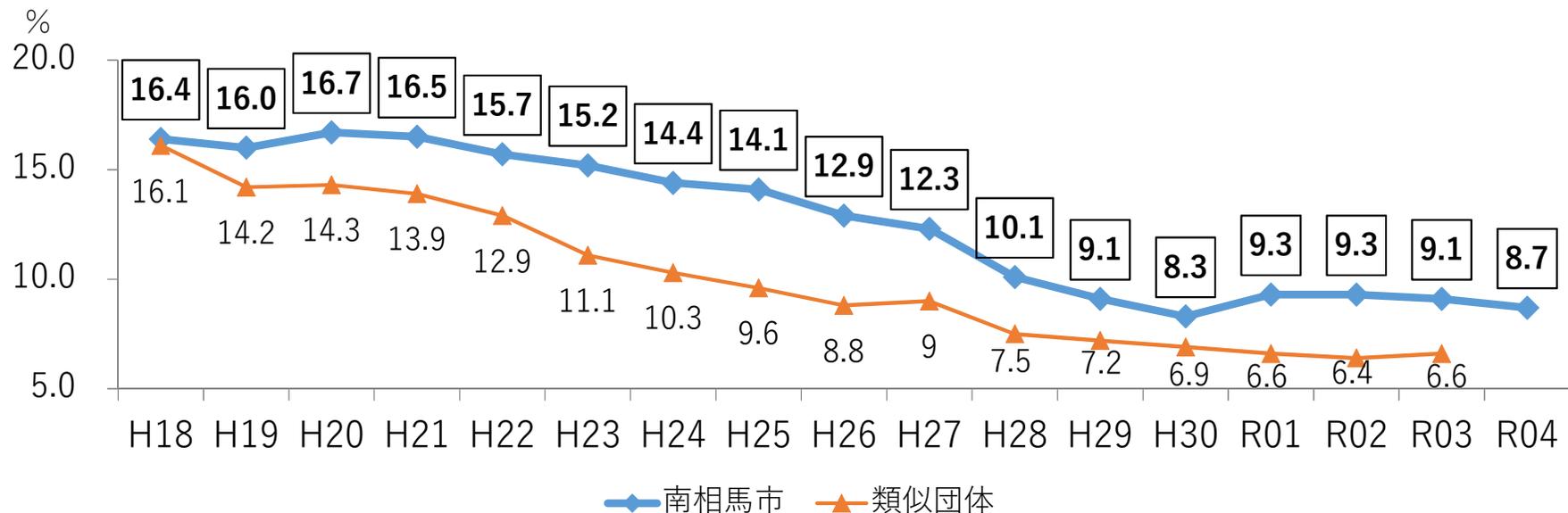
(国等の関与による確実な再生)

○経営健全化基準とは

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準

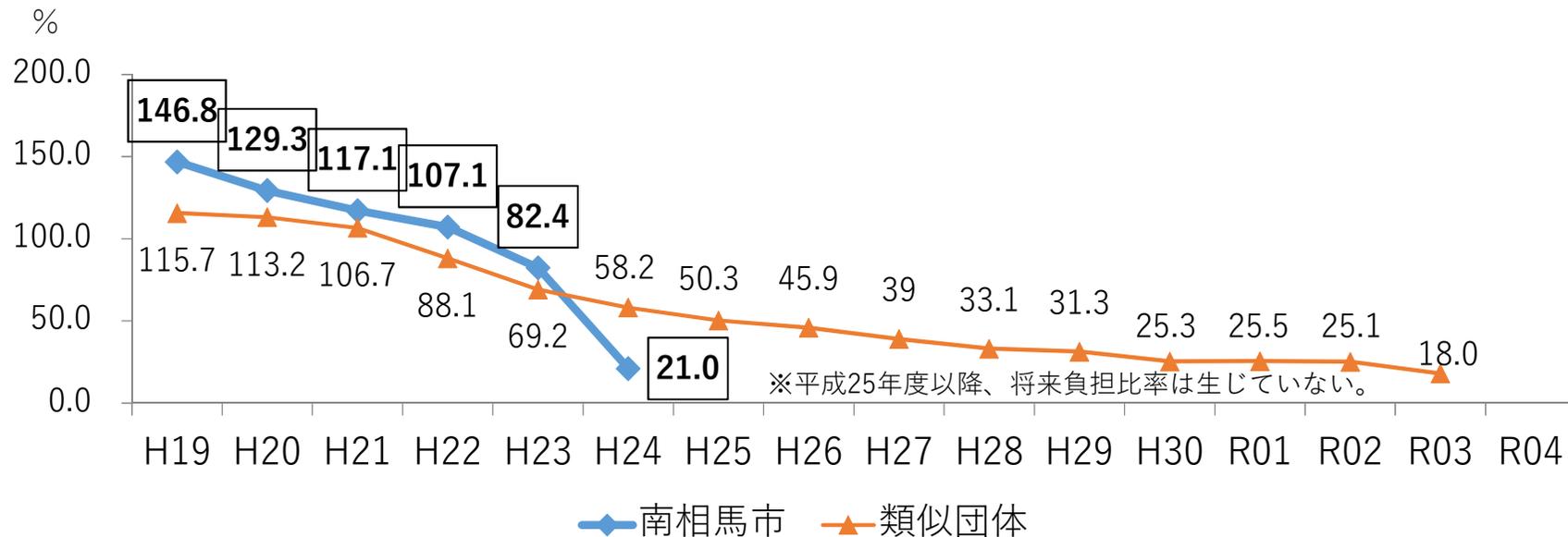
健全化指標の数値は、すべて基準をクリア

3.3.1 実質公債費比率



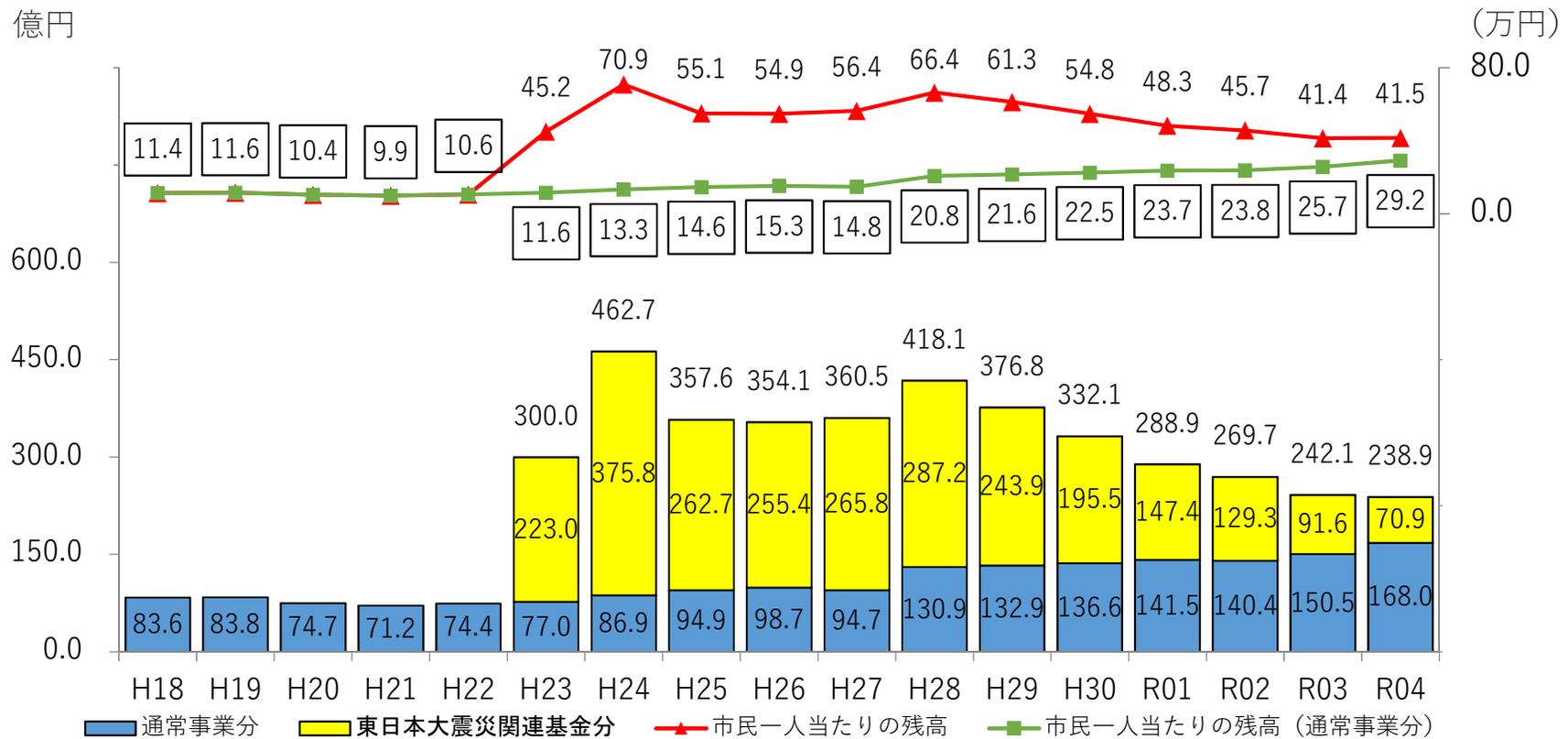
- 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」は、対前年度比▲0.4ポイントの8.7%となっており、国の定める早期健全化基準（25%）及び財政再生基準（35%）、さらには、国の起債許可が必要となる基準（18%）を下回っている。主な要因は、算定にあたって置き換わった単年度値（①10.2%→④9.3%）が▲0.9ポイント下回ったことによるもの
- なお、単年度ベースでは、9.3%であり、前年度から上昇（1.1ポイント）となった。上昇の要因は、分子要因（元利償還金や企業会計の地方債償還への繰出財源）が約1.2億円増加し、分母要因（標準的な税収入額や普通交付税などの合計額）が約6.4億円減少したことによるもの

3.3.2 将来負担比率



- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である「将来負担比率」は、算定の結果、将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が依然として上回っているため、引き続き生じていない。
- 将来負担比率が生じていない大きな要因は、復旧・復興のための財源として積立している基金があることによるもの。
- 基金については、復興事業の財源として今後も計画的に活用予定であるため、残高が減少し、今後、将来負担比率が出現することになる見込み。

3.4 基金の状況

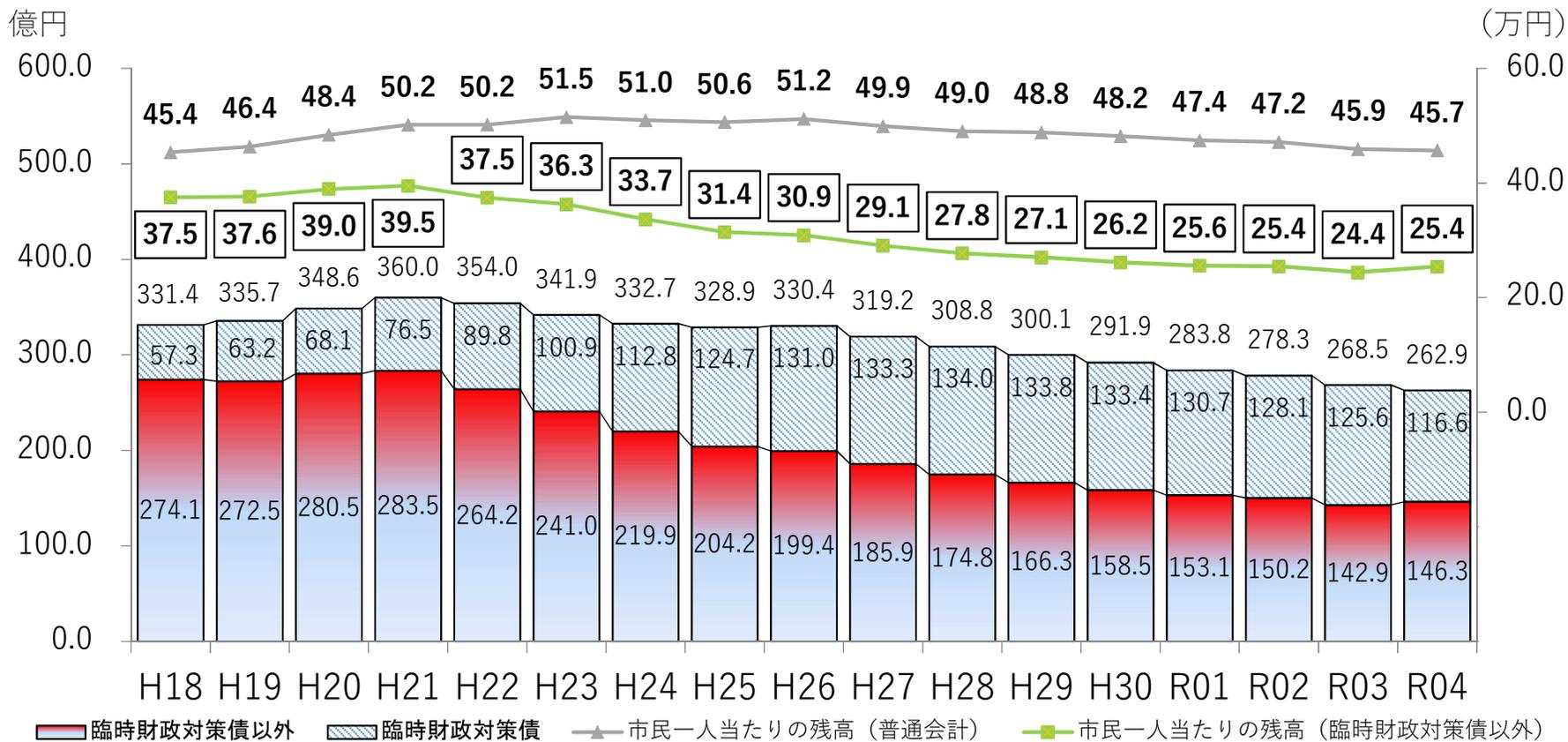


※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25から国の基準変更により、1/1現在の住民基本台帳人口を基に算定しています。

基金現在高（定額運用基金含む）は、通常事業分は将来の備えなど含め確保しつつ、東日本大震災関連基金分は、東日本大震災関連事業の財源として、国から交付された補助金を原資とする帰還・移住等環境整備交付金基金などの活用が着実に進んでいることから、平成28年度から減少傾向にある。

※このグラフでの東日本大震災関連基金とは、帰還・移住等環境整備交付金基金、東日本大震災遺児等支援基金、東日本大震災復旧・復興基金、みらい夢基金、市民一体化復興促進基金、みらいいつなぐ復興基金、東日本大震災復興交付金基金（R3.3.31廃止）のこと。

3.5 地方債の状況



※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25から国の基準変更により、1/1現在の住民基本台帳人口を基に算定しています。

普通会計における地方債残高は、合併後に実施した大型事業の終了等により、平成21年度をピークに減少傾向にある。平成28年度以降は、普通交付税措置の優遇された地方債の活用を努めるとともに、普通交付税措置のない地方債の発行を抑制したことなどにより、減少している。

なお、令和4年度においては、臨時財政対策債以外の残高が増加したが、主な要因として令和4年福島県沖地震に伴う災害復旧債、原ノ町駅前広場整備事業債等の発行によるものである。

4 むすび

国の令和4年度予算は、令和3年度補正予算と一体として、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るための予算として編成され、東日本大震災からの復興については、「第2期復興・創生期間」において、復興のステージに応じたきめ細やかな取組を実施するとともに、創造的復興を実現していくこととされました。その後、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」等の実施のため、補正予算が編成されました。

また、国の地方財政対策では、通常収支については、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額は令和3年度を上回る額を確保するとともに、復旧・復興事業等についても引き続き通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税を確保する内容となりました。

このような状況の中で、本市の令和4年度当初予算は、南相馬市復興総合計画後期基本計画の総仕上げの年に当たり、「100年のまちづくり～家族や友人とともに暮らし続けるために～」の政策目標を大方針としつつ、「～すべての世代が安心して暮らし、子育て世代に選ばれるまちづくり」を推進する予算として編成しました。

さらに、7回にわたる補正予算を編成し、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故からの早期の復興・再生、令和4年福島県沖地震に係る災害復旧、国の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」への対応、新型コロナウイルス感染症への対応、国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」への対応などに総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、普通会計ベースでの令和4年度の決算状況については、

○主な新規・拡充事業等として

⑨ 学校給食費無償化事業補助金	177,677 千円
⑨ はぐパパ応援育児取得促進奨励金	4,750 千円
⑨ 魅力ある職場環境づくり事業	3,334 千円
⑨ こども・子育て応援機運醸成事業	4,921 千円
⑨ 結婚新生活支援事業	26,826 千円
⑨ 巣立ち応援18歳祝い金支給事業	26,097 千円
⑨ 子どもの居場所づくり事業	13,613 千円
⑨ 学習ドリルアプリ活用事業補助金	12,283 千円
⑨ 小高区魅力ある教育推進事業	8,134 千円
⑨ BMIアンダー25推進事業	25,352 千円
⑨ 寄附講座設置事業	63,000 千円
⑨ 地域防災推進事業	10,537 千円
⑨ 鳥獣被害防止緊急対策事業	140,419 千円
⑨ 移住定住推進事業	71,936 千円
⑨ 住宅購入等世帯定住促進事業奨励金	92,996 千円
⑨ おだかぐらしファンづくり事業	82,968 千円
⑨ 簡易舗装事業	51,981 千円
⑨ 小高区除草促進事業	3,784 千円

⑨ 災害公営住宅譲渡事業	3,358 千円
⑨ 地域電子回覧板実証事業 等を実施した	2,083 千円

○歳出決算額は、通常事業に加えて、東日本大震災関連事業、新型コロナウイルス感染症への対応、原油価格・物価高騰対策等への対応、そして令和4年福島県沖地震等災害対応の影響で501.1億円（対前年度比48.8億円の減）と震災前と比較すると依然として高い水準となっており、また、実質収支は20.4億円の黒字（対前年度比4.8億円の減）となっている

○財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、95.1%（対前年度比4.1ポイント増）、減収補てんを含む本来の市税として算定した実質的な経常収支比率は90.4%（対前年度比4.1ポイント増）となり、前年度と比べ上昇した
経常一般財源は、普通交付税の算定における基準財政需要額において、令和3年度限りの算定項目が令和4年度は皆減する等、基準財政需要額の大幅な減等による普通交付税及び臨時財政対策債の減等により、対前年度比9.6億円の減となり、維持補修費等の節減や特定財源の活用に努め経常経費充当一般財源を対前年度比1.6億円の減に抑えたものの、経常収支比率は上昇した

○財政の健全度を示す指標である健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回っており、引き続き健全性が保たれた状況にある

○基金現在高は238.9億円で、対前年度比3.2億円の減（うち通常事業分の基金残高は168.0億円で、対前年度比17.5億円の増、うち東日本大震災関連の基金現在高は70.9億円で、対前年度比20.7億円の減）となり、通常事業分は将来の備えなど含め確保しつつ、東日本大震災関連基金の活用が着実に進んでいる

○地方債現在高は262.9億円で、対前年度比5.6億円の減（臨時財政対策債を除いた実質地方債残高は146.3億円で、令和4年福島県沖地震に伴う災害復旧債の発行等により対前年度比3.4億円の増）となり、縮減が着実に進んでいる
となりました。

決算規模は、令和3年度決算に比べ、総額で48.8億円の減少となりました。内訳としては、東日本大震災関連事業（135.4億円）で69.3億円の減、新型コロナウイルス感染症への対応（10.5億円）で3.6億円の減、原油価格・物価高騰対策等への対応（7.7億円）で4億円の減、令和4年福島県沖地震等災害への対応（25.3億円）で11億円の増となり、実質的な通常事業（322.2億円）は17.1億円の増となりました。

東日本大震災関連事業や新型コロナウイルス感染症への対応の財源については、国県支出金や地方交付税等による措置が継続されたことなどから、財政の健全度を示す指標は、引き続き健全な状態を維持することができました。

今後、南相馬市第三次総合計画に掲げた未来の本市の姿である「100年のまちづくり～家族や友人とともに暮らすまち～」の実現に向け、財政構造の弾力性確保や地方債残高の抑制等に努め、健全で持続可能な財政基盤をしっかりと維持しながら、「つなぐ・よりそう・いどむ」を基本姿勢とし、持続可能なまちづくり、夢や希望を実現できる共生のまちづくり、未来に向かい進み続けられるまちづくりを着実に進めてまいります。